

2025年度 事業報告書

昨今、世界各地で紛争や経済不安、気候変動に起因するさまざまな課題が深刻化し、人々の暮らしや子どもたちを取り巻く環境にも大きな影響を及ぼしています。一方、2025年9月に開催された東京2025世界陸上競技選手権大会においては、日本代表選手の活躍が連日報じられ、スポーツが多くの人々に希望と感動をもたらす力を改めて示しました。

当財団の2025年度事業活動では、財団創設者 安藤百福の「食とスポーツは健康を支える両輪である」という理念のもと、スポーツや体験学習の機会のさらなる創出を図りました。スポーツ支援事業においては、社会的課題となっている部活動改革への貢献を目指し、指導者を養成する「安藤財団コーチングアカデミー」を推進しました。また、社会福祉事業としてヤングケアラー支援を新たに開始し、子どもたちを取り巻く多様な社会課題への対応に努めました。

2025年度に実施した事業につきまして、次のとおりご報告します。

<公益目的事業>

- (1) 公1. スポーツ支援事業
- (2) 公2. 自然体験活動支援事業
- (3) 公3. 食文化振興事業
- (4) 公4. 発明記念館運営事業
- (5) 公5. 社会福祉事業「ヤングケアラー支援」

<収益事業等>

- (1) 収1. 施設賃貸

<公益目的事業>

■公1. スポーツ支援事業

「食とスポーツは健康を支える両輪である」という基本理念のもと、陸上競技やテニス、バスケットボールなど、スポーツを幅広く支援しています。スポーツを通じて、子どもたちの夢を応援し、青少年の健全な心身の育成を図ります。

1. 「第41回全国小学生陸上競技交流大会」の事業後援

「未来ある子どもたちにあらゆるスポーツの基本である正しい走法を学ばせたい」という公益財団法人日本陸上競技連盟の考えに賛同し、走る楽しさ、仲間とふれあう喜びを広めることを目的に、1985年から全国の小学生を対象とする陸上競技大会を支援しています。

2025年度は、地方大会も含め、約48,000人の選手や関係者が参加し、仲間たちと交流を深めることができました。41回目を迎えた全国大会は横浜の日産スタジアムで開催し、東京世界選手権男子35km競歩で銅メダルを獲得した勝木隼人選手や同選手権男子110mハードル5位の村竹ラシッド選手など、憧れの選手がプレゼンターを務め、参加者の思い出に残る大会の創出に努めました。

また、大会公式YouTubeチャンネルでのライブ配信を初めて導入し、トラック種目、コンバインドA及びコンバインドBのそれぞれにチャンネルを用意し、富士加代子さんや塚原直貴さんなど、オリンピックの解説付きで大会の様子を広く配信しました。

競技会終了後には、小学生を指導する陸上競技指導者の研鑽を図ることを目的に、指導者交流会を開催しました。日本陸連の指導者養成の方向性を共有する場として、各都道府県の指導者同士の交流や情報・意見交換の貴重な機会となりました。

【地方大会】 開催日程：2025年6月～7月、9月 参加者数：47,247人

【全国大会】 開催日程：2025年11月1日(土)～3日(月・祝) 参加者数：648人
競技会、フレンドシップパーティなど交流会、指導者研修会、指導者交流会

【事業費】 143,580,334円(人件費・間接費除く)

2. 少年少女陸上競技指導者表彰「安藤百福記念章」表彰

子どもたちの健全な心身の育成には、優れた指導者の存在が不可欠であるとの考えから、小学生の指導者を顕彰する少年少女陸上競技指導者表彰「安藤百福記念章」を、各都道府県から選出された指導者47名に贈呈し、今後の一層の活躍を期待して表彰しました。

3. 「安藤財団グローバルチャレンジプロジェクト」支援事業

当財団と公益財団法人日本陸上競技連盟は、若手アスリートの海外挑戦、武者修行を支援する「安藤財団グローバルチャレンジプロジェクト」を2015年9月にスタートしました。世界のトップ選手が集うトレーニング環境に飛び込み、現地のコーチに指導を乞い、切磋琢磨しながら、トップアスリートとして求められる資質を育成するもので、国際大会におけるメダリスト誕生をサポートするものです。これまで、延べ102名の若手アスリートを支援しました。

2019年、2020年に本プロジェクトを活用して、チェコで単独武者修行した北口榛花選手が、パリオリンピックにおいて陸上女子フィールド種目における日本人初の金メダルを獲得したほか、東京2025世界陸上競技選手権大会においても12名出場するなど、大きな成果を上げています。

【2025年度支援対象者】 過去最多の17名を支援

氏名	性別	種目	2025年度活動期間	日数	活動拠点
井上直紀 (早稲田大学)	男	短距離	7月18日～8月10日	23	オーストラリア スロバキア
淵上翔太 (早稲田大学)	男	400mH	8月4日～8月17日	13	スロバキア スイス
平野里歩 (環太平洋大学)	女	800m	8月12日～8月30日	18	イギリス ベルギー
倉田紗優加 (慶應義塾大学)	女	やり投	11月27日～1月10日	44	スペイン チェコ
松下怜 (順天堂大学)	男	十種競技	1月10日～2月2日	23	スペイン エストニア
勝くるみ (筑波大学)	女	800m	2月15日～3月12日	25	イギリス
樋口隼人 (筑波大学)	男	110mH	2月20日～3月31日	39	スイス
吉川峻 (筑波大学大学院)	男	400m	1月31日～3月1日	29	オーストラリア
ドルーリー朱瑛里 (津山高校)	女	中距離	1月6日～2月25日	50	ケニア フランス
大垣尊良 (北海道厚真高校)	男	砲丸投	3月15日～3月30日	15	アメリカ

氏名	性別	種目	2025年度 活動期間	日数	活動拠点
田邊 奨 (中央大学)	男	400m	1月27日～2月23日	27	スペイン フランス・チェコ
木梨 嘉紀 (筑波大学大学院)	男	100m	1月31日～3月8日	28	欧州5か国転戦
山本 穂未 (立命館大学)	女	長距離	1月15日～3月15日	59	ケニア
愛宕 頼 (東海大学)	男	100m	2月22日～3月15日	21	オーストラリア
小野 真忠 (東海大学)	男	3,000mSC	2月16日～3月20日	32	アメリカ
佐々木 清翔 (岩手大学)	男	200m	2月6日～3月1日	28	オーストラリア
本田 怜 (順天堂大学大学院)	女	100mH	2月27日～3月29日	30	オーストラリア

【事業費】 22,527,974円 (人件費・間接費除く)

4. スポーツ全般におけるジュニアアスリート育成の後援事業

本事業は、青少年の健全な心身の育成を図るという目的のもと、公益財団法人日本オリンピック委員会に加盟する競技団体を対象とし、全国的な組織またはそれに準ずる団体の活動を通じて、ジュニアアスリート育成を支援します。

(1) 公益財団法人日本テニス協会主催「安藤財団グローバルチャレンジ Jr.テニス」

当財団と公益財団法人日本テニス協会は、世界で活躍できる将来のスーパースター候補の発掘と、早期教育を目的に、47都道府県から小学5年生以下の男女1名ずつと、海外選手を全国で開催するキャンプに招聘する「安藤財団グローバルチャレンジ Jr.テニス」を、2023年度からスタートしました。国内トップレベルの選手や海外選手との交流を通して、刺激を受けつつ多様性を養っています。レジェンドコーチによる少人数指導や、「トッププレーヤーが持つマインド」「栄養、睡眠、体力などのコンディショニング」「表現力」などを学ぶ研修会「チャンピオン教育」を開催し、タレント発掘と育成を図ります。

<国内キャンプ> 選手延べ112名

地域	開催場所	日程	選手数
大阪府	江坂テニスセンター	4月27日～29日	40名
三重県	四日市テニスセンター	5月5日～7日	36名
東京	ナショナルトレーニングセンター	6月20日～22日	24名
東京	ナショナルトレーニングセンター	9月7日～8日	12名

<海外遠征> 選手7名

遠征先	大会名	日程	選手数
アメリカ	IMG Academy	11月21日～12月9日	6名
イギリス フランス	Lexus Junior International Bolton Les Petits As	1月14日～2月1日	1名

*海外遠征には、男女コーチ、トレーナー、栄養士等が引率者として帯同しています。

【事業費】 35,824,016円 (人件費・間接費除く)

(2) 公益財団法人日本バスケットボール協会主催「U18 リーグバスケットボール競技大会」

U18 世代バスケットボール界では、高校での部活動、クラブチームでの活動に区別されており、相互に交流がないことが育成、普及面での課題となっていました。

部活動・クラブなどの垣根を超えたリーグ戦文化の定着と、若年層の育成強化、裾野の開拓を目的に、当財団は公益財団法人日本バスケットボール協会と連携し、2022 年度から新たなリーグ戦を創設しました。本リーグは、高校生世代のチャレンジ精神を沸き立たせ、日本のバスケットボール界の底上げを図るものです。

リーグ戦文化のポイントは、公式戦の試合数が確保され、多くの選手への出場機会を得られることにあります。また、実力が拮抗するチーム同士の対戦となるため、対戦相手の研究や、それを踏まえた戦略・戦術の立案などが必要となり、毎日の練習の質が向上します。選手、指導者からは競技力向上につながっていることや、審判員、大会運営者の育成にも貢献していると評価されています。

2025 年度は、47 都道府県から部活やクラブなどの垣根を越えて上位リーグにつながる大会環境の実現を目指し、ブロック大会を再編し全国大会化するとともに、拮抗する試合の開催に伴う競技レベルの強化、トップリーグ入替戦、ブロックリーグ参入戦を新設しました。

【参加者数】

区分	リーグ数	チーム数	試合数	選手チーム スタッフ	審判・競技 運営スタッフ	合計人数	試合数	参加者数
トップ	1	16	56	320 名	616 名	936 名	504	8,424 名
ブロック	8	128	448	2,560 名	4,928 名	7,488 名		

*全国各地で開催されたトップリーグには、39,400 名の観戦がありました

【事業費】 500,000,000 円 (人件費・間接費除く)

■公 2. 自然体験活動支援事業

「自然とのふれあいが子どもたちの創造力を豊かにする」という安藤百福の考えのもと、財団設立以来、青少年の健全な心身の育成を目的に、子どもたちの「協調性」や「自活力」を育む自然体験活動の更なる普及と活性化に取り組んできました。

1. 「第 24 回安藤財団自然体験企画コンテスト」の実施

子どもたちの創造力やチャレンジ精神を育む、独創性に富んだ自然体験活動を募集し、優れた企画の実施を支援、表彰する「トム・ソーヤースクール企画コンテスト」(旧名称)が、2002 年にスタートしました。

2025 年度は、286 件の応募がありました。ユニークで創造的なプログラムが数多く、自然への理解を深めるとともに高い教育効果を期待できる活動や、子どもたちが達成感を得られる自然体験活動が特長として挙げられます。その中から、51 団体を選考し、実施支援金を贈呈しました(辞退 1 件含む)。活動に参加した子どもの数は 17,000 人にのびります。

さらに、その活動報告書を審査した結果、学校部門の最優秀賞となる「文部科学大臣賞」には、「宮崎の豊かな海を未来に残すには?」をテーマに、地引き網体験や水産加工場などの見学、浜辺のクリーン作戦などを通じて、子どもたちが地元の海の恵みや環境、生態系について体感的に学ぶことができる多角的な活動を展開した延岡市立緑ヶ丘小学校が選ばれました。

一般部門の最優秀賞となる「安藤百福賞」には、荒れ地をひまわり畑に変えるべく、全校児童、

教職員、地域の方々が一体となって約 7,000 本のひまわりを栽培し、見事なひまわり畑を実現させた栽培活動を軸に、地域との連携・交流や自然環境への意識向上などにつながる活動を展開した大野市上庄小学校が受賞するなど、16 団体を表彰しました。

1 月 31 日、安藤百福発明記念館 横浜において表彰式を開催し、表彰団体より活動報告を発表するとともに、登山家・山岳ガイドの野村 良太氏をお招きし、「北海道での雪山縦走の魅力とこれからのこと」と題した講演会も行いました。また、表彰団体の活動報告を web サイトで広く公開しました。

【後 援】 文部科学省、横浜市、横浜市教育委員会

【表彰団体】

[学校部門]

◆ 文部科学大臣賞（副賞：100 万円）

団体名：延岡市立緑ヶ丘小学校（宮崎県）

企画名：海と緑ヶ丘小プロジェクト（海の学校 2025）

◆ 優秀賞（副賞：50 万円）

団体名：大野市上庄小学校（福井県）

企画名：上庄ニコニコ◎ひまわりプロジェクト

～ 地球にやさしく！人にうれしく！ひまわりでつなぐ上庄スマイル！～

[一般部門]

◆ 安藤百福賞（副賞：100 万円）

団体名：公益財団法人 社会教育協会 ひの社会教育センター（東京都）

企画名：海から日本一の頂を目指す徒歩の旅 Sea to summit Mt.Fuji Project

◆ 優秀賞（副賞：各 50 万円）

・ 団体名：広島干潟生物研究会（広島県）

企画名：浜辺のカニが語る温暖化

[学校部門・一般部門共通]

◆ 推奨モデル特別賞（副賞：30 万円）

プランニングや指導の方法、計画を実施に移す過程などが、多くの学校や団体の参考モデルになると認められた企画として、2 団体に贈呈しました。

◆ ユニーク企画賞（副賞：各 20 万円）

企画内容がユニークで他団体への刺激や参考となり、更なる飛躍が期待できる企画として、1 団体に贈呈しました。

◆ ICT 奨励賞（副賞：各 10 万円）

フィールドワークと ICT 機器活用のバランスに加え、ICT 機器活用方法の独創性の高さを評価して、1 団体（推奨モデル特別賞と同時受賞）に贈呈しました。

◆ 努力賞（副賞：各 10 万円）

学校部門 4 団体、一般部門 4 団体、計 8 団体に贈呈しました。

【表 彰 式】 2026 年 1 月 31 日(土) 安藤百福発明記念館 横浜

講演会：野村良太 氏（登山家・山岳ガイド）

テーマ：「北海道での雪山縦走の魅力とこれからのこと」

【事 業 費】 19,265,497 円（人件費・間接費除く）

2. 安藤百福センター事業

当財団は、2010年5月、安藤百福 生誕 100 年の記念事業として、長野県小諸市に「安藤百福 記念 アウトドア アクティビティセンター」を設立しました。自然体験活動への興味を喚起し、自然体験活動を活性化する施策の実施、座学やフィールドを活用した自然体験講座の開催のほか、自然体験の基本となる「歩く旅」の普及につながる講座のウェイトを高めています。

2022年6月、特定非営利活動法人日本ロングトレイル協会は、日本列島を沖縄から北海道まで一本道でつなぐ全長約1万キロの「JAPAN TRAIL®~Hiking Nippon~」を提唱。「そこに立てば日本が見えてくる」をテーマに、この国の豊かな自然と歴史・文化を再発見できる、新しい歩く旅の道を記者発表しました。この取り組みを通して、①心身の健康と自然環境の保護意識の向上、②子どもたちの好奇心を育む自然体験活動の機会の提供、③地域観光の再興が期待されるインバウンド需要への対応、④SDGs への関心を高めることなどを図ります。

自然の中を歩くことは、体力や好奇心を育むのみならず、環境学習にもつながる青少年教育の有効なツールと考え、当財団は「JAPAN TRAIL®~Hiking Nippon~」構想を支援しています。

2025年度は、主催・共催・後援をあわせて19事業（延べ33日）を実施しました。

(1) 自然体験活動振興事業

① 人材育成のための研修会、講座、シンポジウム等の開催

公益社団法人日本山岳ガイド協会主催の危急時対応技術講習会などの安全管理に関する研修会や、日本山岳会主催の登山教室指導者養成講習会をはじめ、大学や民間のアウトドア活動団体が安藤百福センターを利用し、各種研修会を実施

利用団体数：75団体（3,365名、延べ4,910名）

② 自然体験活動への興味を喚起し、自然体験活動を活性化する施策の実施

自然を楽しむ講座や体験、安藤百福センターの野外研修フィールドである浅間・八ヶ岳パノラマトレイルなどにおいて、以下の講座を主催

- ・ロングトレイルハイカー入門講座（全6回開催：延べ102名参加）
- ・大人のトレイル歩き旅講座（全5回開催：延べ85名参加）
- ・子どもクライミング教室（全6回予定：内5回開催・延べ122名参加）
- ・小諸ツリーハウスプロジェクト（5月24日、25日開催：1,500名参加）

「久しぶりの冒険へ！ツリーハウスクエスト～アート×アウトドア×食を楽しむ～」

(2) ロングトレイルの普及と安全対策事業への支援

子どもたちの自然体験の主な活動場所は、山、川、海や身近な森林、キャンプ場が中心であり、どのフィールドでも「歩く」ことが基本となります。「アウトドアで歩く文化」の醸成を図り、子どもたちが安心して自然体験が楽しめるよう安全対策事業を支援しました。

① 第11回ロングトレイルシンポジウム開催支援（特別後援）

開催日：2026年3月7日（土） 安藤百福センター

主 催：特定非営利活動法人日本ロングトレイル協会

参加者：トレイル関係者、自治体、観光事業者等約130名が参加

内 容：ロングトレイルの持つ青少年への教育的意義、ITの活用、そして地域観光の活性化なども含め、日本における「歩く旅」が、国内外にどのような展望を描けるのかを考察

② JAPAN TRAIL フォトコンテスト 2025 開催支援 (応募総数 : 500 作品)

③ JAPAN TRAIL 提唱における広報活動支援

④ ロングトレイルの情報収集と発信、全国の運営団体の支援・交流

【事業費】 160,233,688 円 (人件費・間接費除く)

3. 自然体験活動支援ホームページ「自然体験.com」の運営

自然体験活動に関する情報や専門家によるノウハウを満載しているホームページ「自然体験.com」をリニューアルしました。自然体験活動の多様な映像により、活動に携わる関係者にとって魅力的なデザインとしています。

また、過去の受賞団体の活動を取材し、企画意図やノウハウを分かりやすくまとめた特別記事の掲載など、自然体験活動を企画する関係者の参考になる Web サイトを目指します。

【URL】 <http://www.shizen-taiken.com>

【事業費】 28,130,702 円 (人件費・間接費除く)

■公3. 食文化振興事業

1. 食創会「第30回安藤百福賞」表彰事業

食創会は、1996年、「食創為世(食を創り世の為につくす)」という安藤百福の理念に基づき、新しい食の創造を推し進め、食品産業の発展に貢献することを目的に創設されました。当財団では、「食創会」を主宰し、「安藤百福賞」の表彰を行っています。

大賞や優秀賞のほか、発明発見奨励賞は、大学などに所属する若手研究者や中小企業の開発者を表彰対象としています。2017年度に安藤百福賞大賞を受賞した、大阪大学特別荣誉教授坂口志文先生が、免疫の暴走を抑える「制御性T細胞」の発見で、2025年ノーベル生理学・医学賞を受賞されました。安藤百福賞受賞者から初のノーベル賞受賞者となりました。

2025年度大賞には、骨と免疫をつなぐ新領域「骨免疫学」の提唱と健康長寿社会への貢献に関する一連の研究を行った東京大学大学院医学系研究科免疫学の高柳広教授が受賞しました。老化に伴う骨粗しょう症や口腔疾患の予防、さらには炎症制御に資する食品の開発に科学的根拠を与えるものであり、健康長寿社会の実現に貢献することが期待されています。

大賞のほか、優秀賞3件、発明発見奨励賞2件を選考、表彰しました。

【後援】 文部科学省、農林水産省

【表彰者】

● 大賞 (副賞 : 1,000 万円)

・高柳 広 氏 東京大学大学院医学系研究科免疫学 教授

テーマ : 骨と免疫をつなぐ新領域「骨免疫学」の提唱と健康長寿社会への貢献

● 優秀賞 (副賞 : 各 300 万円)

・越阪部 奈緒美 氏 芝浦工業大学システム理工学部生命科学科 教授

テーマ : 感覚栄養学 ～ 食の官能特性と生体機能のクロストーク ～

・松田 幹 氏 福島大学 理事、食農学類 教授

テーマ : 植物性良質タンパク質源としての米および高タンパク質米の利用に関する基盤研究

- ・山本 博文 氏 徳島文理大学薬学部 教授、生薬研究所 教授
テーマ：藻類成長促進因子を用いた有機あおさ海苔の完全陸上養殖と通年養殖システムの開発

● 発明発見奨励賞（副賞：各 200 万円）

- ・尾畑 佑樹 氏 テキサス大学サウスウェスタン医学センター・アシスタント
プロフェッサー（研究室主宰者）

テーマ：腸管神経の食分子センサーを標的とした次世代健康戦略の創出

- ・高橋 裕 氏 東京大学大学院農学生命科学研究科 助教

テーマ：臓器モデル培養の技術革新によるヒト栄養素・食素材の吸収・代謝・機能の再現とその利活用

【表彰式】 2026年3月10日(火) ホテルニューオータニ東京

【記念講演】 高柳 広 氏 東京大学大学院 医学系研究科免疫学 教授

【事業費】 47,750,277 円（人件費・間接費除く）

2. 食科学の進展に寄与する学生への「安藤百福 Scholarship」奨学支援事業

日本国内では、経済的理由で就学が困難な学生を支援するため、さまざまな奨学金制度がありますが、大学院生に特化した奨学金制度は十分ではなく、アルバイトなどで学費や生活費を工面している学生が少なくありません。コロナ禍において、この問題は特に顕著となりました。

当財団は、食科学のイノベーションをコロナ禍で停滞させてはならないとの思いから、日清食品と共同で「日清食品・安藤百福 Scholarship」奨学支援事業を、2021年よりスタートしました。

今般、地球温暖化、国際紛争、物価高などの問題のほか、健康やウェルビーイングへの関心の高まりなど、食を取り巻く環境はますます多様化しています。安藤百福の掲げた「食創為世」の理念のもと、食のイノベーションを一層推進するべく、2025年度も、食科学の進展に寄与する大学院生 100名に、年額 100 万円の奨学金を給付し、食文化の向上、振興を担う人材育成を図りました。

【事業費】 100,829,150 円（人件費・間接費除く）

3. 「食分野における主観的ウェルビーイング指標開発」調査研究事業

(1) 食とウェルビーイングの関係性レポート

「主観的ウェルビーイング」とは、心身の健康と社会的な健康を意味する概念で、満足した生活を送ることができている、持続的に幸福な状態を言います。現在、各国政府や国際機関において国民等の「ウェルビーイング」を測定し政策立案に活用するなど、取り組みが加速しています。

しかし、食分野においては「主観的ウェルビーイング」について基礎となるデータの蓄積が乏しく、革新のための知見が足りない状況です。

当財団は、2021年11月、公益財団法人 Well-being for Planet Earth と連携し、食文化の向上に資する研究や開発につながる「食分野における主観的ウェルビーイング指標開発」調査研究事業を創設しました。

2022年、世界最大の世論調査を行う米国ギャラップ社に調査を委託し、世界 142 か国での調査を行い、2023年10月、「食」と「ウェルビーイング」の関係性を明らかにした世界初の研究調査「Recipes for Wellbeing Report」を公表しました。2025年1月には、第2回調査レポートとなる「Nourishing Wellbeing」を公表しています。

2025年度は、第3回調査を世界各国で実施しました。公表は2026年度を予定しています。

(2) 子ども向け食育プログラム「Teaching Kitchen for Kids」の開発

米国の食育プログラム「Teaching Kitchen」を開発した Teaching Kitchen Collaborative の協力を受け、子どもを対象として「キッチンでの実体験」を重視した食育プログラム「Teaching Kitchen for Kids」を開発しました。本プログラムは、「食とウェルビーイングの関係性レポート」の結果を踏まえ、日本人が相対的に低いとされる「食の楽しさ」や「健康的な食事」といった要素を体感できる内容にアレンジし、パイロットプログラムとして参加者のウェルビーイングの向上を目指しました。プログラムは公益財団法人パブリックヘルスセンター「人を対象とする研究に関する倫理審査委員会」の承認を受け、研究調査の一環としたイベントを開催し、小学4年生から6年生までの22名が参加しました。

【事業費】 27,793,733 円 (人件費・間接費除く)

■公4. 発明記念館運営事業

「人間にとって一番大事なのは創造力であり、発明・発見こそが歴史を動かす」という安藤百福の考えに基づき、世界の食文化を変えたインスタントラーメンの誕生から、産業として世界に発展していった歴史を通じて、未来を担う子どもたちに発明・発見の大切さを伝え、「ベンチャーマインド」や「クリエイティブシンキング＝創造的思考」を育み、青少年の健全な心身の育成に寄与することが、この事業の目的です。学校教育やインバウンドの利用拡大を図り、発明・発見の大切さを伝え、発明心の涵養を促進します。

2025年度来館者数は、宿泊費の高騰やインバウンドの地方分散などにより、池田記念館 64.9 万人、横浜記念館 98.5 万人、両館あわせて 163.4 万人と前年比で 91% となり減少しました。

1. 安藤百福発明記念館 大阪池田（池田記念館）

池田記念館は、1999年11月、インスタントラーメン発祥の地・大阪府池田市に開館しました。

2025年度、池田記念館では、小麦粉をこね、のぼし、蒸したあとに味付けをし、「瞬間油熱乾燥法」で乾燥するまでの工程が体験できるチキンラーメンファクトリーの体験枠を拡大し、世界初のインスタントラーメンが生み出された発明の原点を、学校教育等で体験いただきました。

【施設概要】 所在地：大阪府池田市満寿美町8番25号

敷地面積：4,477 m²、延床面積：3,423 m²

【開館年月】 1999年11月 累計来館者数 12,708,000人

<2025年度実績>

【開館日数】 305日

【来館者数】 649,000人

【体験者数】 チキンラーメンファクトリー 69,800人 (前年比+15,200人)

マイカップヌードルファクトリー 491,000食

【学校教育】 936校 45,600人

【事業費】 191,012,009円 (人件費除く)

2. 安藤百福発明記念館 横浜（横浜記念館）

横浜記念館は、2011年9月、安藤百福の思いを世界に発信しようと、国際都市・横浜みなとみらいに開館しました。

2025年7月29日、野口聡一名誉館長による特別セミナー「クイズで学ぼう！宇宙飛行士 野口

「聡一の宇宙と食のせかい」を開催しました。宇宙飛行士として3度の宇宙飛行経験を持つ野口名譽館長の体験談を交えながら、クイズとその解説を通して、「宇宙の不思議や食と栄養の大切さ」を楽しみながら学びました。小学校5年、6年生を対象に、現地で27名、web配信・アーカイブ視聴を含めると1,000名を超える参加がありました。

【施設概要】 所在地：横浜市中区新港2丁目3番4号

敷地面積：4,000 m²、延床面積：9,883 m²

【開館年月】 2011年9月 累計来館者数 13,240,000人

<2025年度実績>

【開館日数】 286日 *空調換気設備更新のため2026年1月臨時休館

【来館者数】 985,000人

【体験者数】 チキンラーメンファクトリー 81,500人

マイカップヌードルファクトリー 712,000食

カップヌードルパーク 74,300人

ワールド麺ロード 316,300食

【学校教育】 1,084校 55,300人

【事業費】 641,686,790円 (人件費除く)

■公5. 社会福祉事業「ヤングケアラー支援」

昨今、少子高齢化や核家族化の進行に伴い、ヤングケアラーの存在が注目されています。ヤングケアラーとは、「本来大人が担うと想定されている家事や家族の世話などを日常的に行っている子ども・若者」を指します。彼らは、親や祖父母の介護や、兄弟姉妹の世話や家事を担うことが多く、享受できるはずの、勉強に励む、部活に打ち込む、将来に思いを巡らせる、友人との交流などの時間を奪われがちです。2024年に法改正があり、ヤングケアラー支援が強化されましたが、自治体や民間による取り組みはまだ緒に就いたばかりです。

そこで、当財団では、ヤングケアラーの負担を軽減し、健全な成長を促し、社会に参加できる支援体制を構築することを目的に、「ヤングケアラー」食支援事業を新たに立ち上げました。

1. ヤングケアラー食支援事業

ヤングケアラーにおいて、食事の準備（買い出し、調理、片付け）は時間的に大きな負担となっています。また、栄養や調理に関する知識が乏しく、栄養不足のリスクが高い傾向が見られます。そこで、食事の手間軽減と栄養バランスのサポートを行うことで、負担を軽減し、健全な心身の育成を支援します。

対象	18歳未満を中心に30歳未満までのヤングケアラーが属する世帯 ※地方自治体等がヤングケアラーとして支援すべき対象としたもの
支援食	栄養バランスのとれた加工食品を中心とした最適化栄養食等
募集	全国の地方自治体やヤングケアラー支援団体と連携し、各団体経由で募集

<2025年度実績>

【支援エリア】 石川県、横浜市、静岡市、神戸市

【支援食数】 約10,000食

【事業費】 4,539,688円 (人件費除く)

<収益事業等>

■施設賃貸

当財団が所有する発明記念館（池田記念館、横浜記念館）の一部を、物販コーナーとして賃貸しました。

【賃貸面積】 ① 池田記念館 324 m²（館全体の延床面積に占める割合：約 9%）

② 横浜記念館 115 m²（館全体の延床面積に占める割合：約 1%）

【事業費】 7,937,980 円（人件費除く）

以上